

# 日本の現状と将来(人口・不動産・経済)

資産専門税理士

http://www.ishigami-g.com

石上事務所 石上 忠男

TEL:050-3533-4185 FAX:048-944-4251

〒340-0043 埼玉県草加市草加4-1-32

mail:tadao@ishigami-g.com

## (一) あらまし

- ・人口減は50年・100年先ではなく、地方の95%は既に高齢化と併せて急激に進行している。
  - ・東京圏の人口維持は地方からの流入によるものなので、地方の減少が東京の減少に強く影響を与えている。
  - ・東京圏の高騰が若年女子(20~39才)が住めなくなり、高齢人口割合が高くなり人口減を加速している。
  - ・どの地域も出生率を上げるには若年層が住める仕事と保育の環境が整備されなければならない。
- 《人口統計ほど予測通りに進む分野はない》・・・アベノミクスなどは科学的根拠のない迷信と同レベル。

## (二)

### (1)日本の人口推移

明治初期	3,300	万人
2000年	12,500	万人
2015年	12,500	万人
2035年	11,200	万人
2040年	10,700	万人
2060年	8,700	万人

### (2)1994~2013年

	増加率	減少率
東京	95.0 万人 1.8%	北海道 18.4 % 1位
神奈川	33.9 万人 3位	福島 13.3 %
埼玉	20.1 万人	青森 9.5 %
愛知	13.8 万人 4位	新潟 7.7 %
沖縄	1.6 万人 2.0%	秋田 7.3 %
(増加県)	6 県	(減少県) 41 県

### (3)高齢者県 (2035年)

全国	33.7	%
北海道	37.4	%
埼玉	33.8	%
東京	30.7	%
沖縄	27.7	%

### (4)国別高齢者

	2010年	2016年	2050年
日本	23%	28.00%	38.80%
米	13%	-	21.40%
伊	20%	-	33.00%

### (5)出生(日本)

1940年 (S15年)	4.2 人
1972年 (S47年)	2.2 人
2005年 (H17年)	2.1 人
2010年 (H22年)	1.9 人
2016年 (H28年)	97万人 1.4 人
2030年	1.3 人
希望率	1.8 人
大都市(世界・東京)	1.2 人

## (三) 全国特定市町村の人口推移

地域	2010年(人)	2040年(人)	地域	2010年(人)	2040年(人)
北海道士別市	21,787	11,458	東京都渋谷区	204,492	179,551
和寒町	3,832	1,716	足立区	683,426	520,662
旭川市	347,095	241,526	沖縄県那覇市	315,954	282,631
札幌南区	146,341	99,405	大阪・名古屋	減少中	
埼玉県越谷市	326,313	305,194	(2015年)東京	0.8%増	
草加市	243,855	226,442	但し、流入	年10万人→8万人に減少	

(1)2013年 男 15~19才 転出多く、戻らない  
旭川市 女 20~24才

(2)2013年 札幌市 2010年 191万人  
2040年 171万人  
男 20~24才 道内より出が多い  
女 20~24才 道内より出が少ない

※将来を見通し、合併・交換等により、利用価値・生産性・自然の魅力を創造し流入政策を促進する。

## (四) 少子化の理由

読売新聞 H27/8/26

※先進国は子育てと仕事が両立する環境を早急につくり、後進国は産児制限と食料生産・職業担当能力に力を入れ国際機関がそのバランスと指導を担う。

(A)	(B)	(C)	(D)
・ 晩婚 + 未婚	・ 社会保障不安	・ 移民反対	・ 家族給付
・ 子育ては割高	・ 女性社会進出	・ 保育所	・ 所得税
・ 異性との機会	・ 経済的不安	・ 住宅不備	・ 幼児支援

## (五) 家族構成

1965年	シングル	7.8%	
2010年	シングル	33%	→ 2025年 40%
2010年	ファミリー	27%	→ 2025年 23%
(未婚)	男性3人に1人	女性5人に1人	

## (六)

(1)生活保護者 (単身者)	78%	(内非正規 60%)
(2)勤労者	1,200万人(20年間)減少	・(2015年) 7,700万人
		・(2040年) 5,900万人
		・(2050年) 4,000万人